

クールジャパン人材の育成に向けた意見募集 募集要項

平成 29 年 2 月 24 日
内閣府知的財産戦略推進事務局

平成 29 年 2 月 24 日、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）のもと、関係省庁及び民間有識者を構成員として、「クールジャパン人材育成検討会」を立ち上げました。コンテンツやファッション、デザイン、食、観光等のクールジャパン産業において、各産業分野、あるいは分野横断的にどのような人材が必要なのかを議論し、そのような人材を育成・集積していくために必要な取組を検討し、もってクールジャパン戦略の推進に生かしていくこととしています。

本検討会の議論に資するため、今後求められるクールジャパン人材像や人材育成のために必要な政府や民間における取組に加え、求められる人材を育成するために必要な高等教育や、世界からのクールジャパン人材集積の在り方について、広く国民の皆様から御意見を募集いたします。また、産業界や学界等から必要な情報の御提供をお願いいたします。

御意見及び情報提供は、下記の要領にて、御提出いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 募集期間

平成 29 年 2 月 24 日（金）～3 月 22 日（水）

2. 募集テーマ

クールジャパン人材の育成に向けた意見募集

3. 御意見及び提供情報の取扱

御意見及び提供いただいた情報は、今後開催する「クールジャパン人材育成検討会」における検討のための資料として、配布させていただきます。その際、概要又は集約した形で資料を作成させていただく可能性がありますので、予め御了承ください（配布資料は原則として公開となっております）。

4. 御意見及び情報提供の提出方法

提出様式を下記 URL よりダウンロードいただき、回答フォーム、郵送またはファックスのいずれかの方法で提出してください。

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=095170220&mode=0>

(1) 回答フォーム：下記 URL より送信可能です。

<https://form.cao.go.jp/cooljapan/opinion-0009.html>

(2) 郵 送：〒100-8968 東京都千代田区永田町 1-6-1 内閣府本府庁舎 3 階
内閣府知的財産戦略推進事務局内

「クールジャパン人材の育成に向けた意見募集」担当 宛

(3) ファックス：03-3581-4351

5. 提出期限

平成 29 年 3 月 22 日（水）必着

6. 留意事項

(1) 文字の様式は自由です。ただし、文字化けを防ぐため、半角カタカナ、丸数字、特

- 殊文字は使用しないで下さい。
- (2) 郵送・ファックスにて御提出の場合、別途、電子媒体の提出をお願いすることがありますので、予め御承知おき願います。
 - (3) 法人・団体名での御意見は、組織内での必要な手続を経た上で、御提出いただくようお願いいたします（法人・団体としての御意見であることを確認させていただくことがあります。）。
 - (4) 御意見の取扱については、「3. 御意見及び提供情報の取扱」によるほか、以下の点を予め御了承願います。
 - ア) 御意見は日本語又は英語でお願いいたします。
 - イ) 御意見に対する個別の回答はいたしかねます。
 - ウ) 電話での御意見の表明等には応じられません。
 - エ) 御意見は、氏名、住所、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレスを除き、意見募集の結果として公開される可能性があります。また、御意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。
 - オ) 御意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報につきましては、適正に管理し、御意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった本意見募集に関する業務にのみ利用します。

【本件に関する連絡先】

内閣府 知的財産戦略推進事務局

(担当：岸本、森戸、鳥居)

電話番号：03-3581-2549

クールジャパン人材の育成に関する意見募集

平成29年2月24日
内閣府知的財産戦略推進事務局

平成29年2月24日、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）のもと、関係省庁及び民間有識者を構成員とする「クールジャパン人材育成検討会」を立ち上げた。コンテンツやファッション、デザイン、食、観光等、クールジャパン産業の各分野、あるいは分野横断的にどのような人材が必要なのかを議論し、そのような人材を育成・集積していくために必要な取組を検討し、もってクールジャパン戦略の推進に生かしていくこととしている。

本意見募集は、当該検討会の議論に資するため、今後求められるクールジャパン人材像や人材育成のために必要な政府や民間における取組、さらには、求められるクールジャパン人材を育成するために必要な高等教育や、世界からのクールジャパン人材集積に関する在り方について意見を募るとともに、産業界や学界等から必要な情報の提供をお願いするものである。

1. 本意見募集・情報提供依頼の背景

（クールジャパン戦略について）

クールジャパンとは、外国人にとって「クール（良い）」と捉える日本の魅力であり、アニメ、マンガ、ゲーム等のコンテンツ、ファッション、デザイン、食、観光などを広く含む。

クールジャパン戦略とは、こうした日本の魅力の、①情報発信、②海外への商品・サービス展開、③インバウンドの国内消費、の各段階をより効果的に展開し、世界の成長を取り込むことで日本の経済成長に寄与することを目的とするブランド戦略である。

（クールジャパン戦略における人材育成に関するこれまでの検討・取組状況）

平成27年6月に「クールジャパン戦略推進会議」で取りまとめられた「クールジャパン戦略官民協働イニシアティブ」において、クールジャパン戦略の深化に向けた視点の一つとして「人材ハブ」の構築が掲げられ、「クールジャパン関連分野の人材を世界中から日本に引きつけて、これらの人材が持つ創造性を集積させ、更に高度化し、世界に向けて発信するためのハブを構築することが重要である」旨が確認されるとともに、関連する施策が盛り込まれ、これを踏まえた取組が関係省庁等において進められているところである。

さらに、当該イニシアティブを受け、クールジャパン拠点の構築に向けた議論を具体化させるために立ち上げた「クールジャパン拠点構築検討会」においても、「中間とりまとめ」（平成28年6月とりまとめ）の中で、クールジャパン拠点に求められる機能として、日本の魅力を国内外に発信する「情報発信機能」と併せ、専門家を育て、関連する産業を創出する「人材育成・産業創出機能」が必要である旨が確認された。現在、クールジャパン拠点の連携方策について調査するため、拠点連携のもとクールジャパン人材を育成する取組を含めた7つの実証プロジェクトが進められている。

（クールジャパン人材育成検討会の立上げについて）

クールジャパン人材の育成は、クールジャパン戦略推進にあたっての基盤であるにも関わらず、クールジャパン産業に求められる人材像を明らかにするとともに、高等教育において求められる人材育成、産業内で行われる人材育成や、政府が取り組むべき人材育成支援等を横断的・整合的に整理するには至っていない。

このため、世界からの注目が日本に集まる 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、また、2020 年代を見据えて、

- ① クールジャパン産業において、あるいはクールジャパン戦略推進のため、どのような人材がどれくらいのボリュームで求められるか、
- ② ①のような人材を育成するため、高等教育、産業界、政府施策等についてどのような取組が求められるか

を明らかにするため、平成 29 年 3 月より、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）のもと、関係省庁及び民間有識者を構成員とする「クールジャパン人材育成検討会」を立上げ、必要な議論を行うこととしている。

（本意見募集について）

本意見募集は、当該検討会における議論に資するため、特に、各種クールジャパン産業を代表あるいはけん引する組織や個人の方々、クールジャパン産業に関係する学識者や有識者の方々、クールジャパン推進に関する取組を様々な形で後押しする各種機関や地方公共団体等の方々に対し、

- 上記①について、ご自身が関係するクールジャパン産業に関する知見や情報（定性的情報・定量的データ）
- 上記②について、新たな取組、あるいはこれまでの取組を改善・進化させるためのご提案、あるいは参考となる先進事例等

の提供・提案をお願いするものである（具体的な提出依頼事項は下記 3. のとおり）。

2. クールジャパン人材の育成・確保に関連する各省庁等の動き

（各府省庁における人材育成・確保に関する検討状況について）

現在、各府省庁においても、今後の産業構造の変化等も見据えた人材育成・確保に関する検討が進められている。

例えば、

- ・ 構造改革徹底推進会合の下に平成 28 年 12 月 9 日に設置された「第 4 次産業革命 人材育成推進会議」では、第 4 次産業革命による産業構造や社会構造の転換を踏まえた各産業で求められるスキルや能力、そうした能力を持つ人材の育成等に関する検討が行われている。
- ・ クールジャパン分野の外国人材の受入れについて、国家戦略特別区域諮問会議等の場で有識者（堺屋太一内閣官房参与等）から具体的提案が行われるとともに、今国会に提出する改正国家戦略特区法案に新たに盛り込む規制改革事項（平成 29 年 2 月 21 日取りまとめ）として、議論がなされている。
- ・ 文部科学省では、中央教育審議会答申（平成 28 年 5 月 30 日取りまとめ）を踏まえ、変化

への対応が求められる現代において、基礎・教養や理論にも裏付けられた優れた技能等を強みに、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善・革新をけん引していくことのできる人材を育成するため、実践的な職業教育を行う新たな高等教育の制度化に向けた検討が行われている。

- ・ 観光庁では、インバウンド客の増大等に対応するため、通訳案内士以外の者による有償ガイド行為を全国で可能にすること等に向けた検討が行われている。

「クールジャパン戦略官民協働イニシアティブ」に盛り込まれた人材育成施策

クールジャパン戦略官民協働イニシアティブ（平成27年6月）に盛り込まれ、関係省庁により行われている施策としては以下のものがある。

- ・ 海外教育機関（フィルムスクール）への留学、インターンシップ等の機会を提供することにより、共同制作等の担い手として国際的に通用するプロデューサー人材の育成支援（経済産業省）
- ・ 実演家やアーティストについて、国際的に通用する人材として育成するために、海外に派遣し、研修する機会を提供する取組（文部科学省）
- ・ 株式会社海外需要開拓支援機構（以下「クールジャパン機構」という。）が出資する事業等を通じて、現地における日本コンテンツの海外展開を支える人材育成プラットフォームの構築（経済産業省）

上記のような政府における検討や施策も踏まえ、こうした検討をクールジャパン人材の育成・集積に活かし、あるいは既存の施策を発展させていくような観点からのご意見も期待する（具体的な提出依頼事項は下記3. のとおり）。

3. 意見募集・情報提出依頼の項目

（1）クールジャパン産業の職種について

【質問①】（あなたが関わる）クールジャパン産業^{*1}を担う人材を、職種ごとに

- （ア）分野等の専門性を踏まえて、ビジネス展開を担う「高度マネジメント人材」
- （イ）現場で中核を担う「専門・管理人材」
- （ウ）現場スタッフ等、直接実務に携わる「実務人材」

の3つのカテゴリーに分類する場合、（ア）-（ウ）に当てはまる職種^{*2}をお答えください。

（※1）コンテンツ（アニメ、ゲーム、映画、マンガ、音楽等を含む）やファッション、デザイン、食（外食、加工食品輸出、生鮮食料品輸出等を含む）、観光、美容等を想定していますが、クールジャパン（外国人が魅力的と捉える日本の商品やサービス）に該当すると考えられるものについて広く募集対象とします。

（※2）人材育成に関し、産業に携わる人材を上記（ア）-（ウ）と同様の区分で検討を進めている委員会として「検証・評価・企画委員会（コンテンツ分野会合）」があり、第3回会議（2017年2月8日開催）で内閣府より提示された資料（論点ペーパー）（別添1参照）では、コンテンツビジネスを担う人材（職種）を、

- ①「プロデュース人材」(高度マネジメント人材に該当):プロデューサー、コンテンツエージェント、編集長
- ②「ディレクション人材」(専門・管理人材の該当):ディレクター、監督、編集者、ゲームデザイナー
- ③「クリエイション人材」(実務人材に該当):アニメーター、グラフィックデザイナー、脚本家の3つに分類した上で、各人材を育成する上での課題や方策等について問題提起を行っています。ファッション、デザイン、食、観光等についても同様に(ア)高度マネジメント人材、(イ)専門・管理人材、(ウ)実務人材、に該当する職種をお答えください(コンテンツについても、別添1とは異なる職種の分類や、別添1に記載のない職種があればお答えください)。

【質問②】(あなたが関わる)クールジャパン産業において、上記(ア) - (ウ)のカテゴリの中で、今後新たに必要になると考えられる職種があれば、その理由と併せてお答えください。

(2) 各職種において求められる能力・スキルについて

上記3(1)で挙げた各職種において、今後の社会・産業構造の変化等も見据えつつ必要となる能力・スキルの中には、その習得を

(ア)長期間の専門訓練や学術的教養等、主に教育機関が担うべきもの[※]と

(イ)業界での実務経験や海外への派遣等、産業界において担うべきものに大別できると考えられます。

(※)ある一定以上の人材数を必要とする職種における、一定の方法論で育成可能であったり、形式知化が可能であったりする能力・スキルについては、教育機関における習得に比較的適すると考えられます。

以上を踏まえた上で、

【質問③】各職種において、教育機関がその習得を担うべき能力・スキルをお答えください。

併せて、当該能力・スキルを持つ人材を育成するため、現在検討されている新たな専門職大学(別添2参照)や、専門職大学院(MBAやMOT、会計大学院等、高度専門職業人養成を行う大学院)、既存の大学や専門学校等の高等教育機関に期待する教育カリキュラムなどがあれば具体的に記述してください。

さらに、教育機関においてクールジャパン産業に必要な人材を効果的に育成するため、政府が行うべきと考えられる取組(既存の取組例:モデルカリキュラムの策定・実施に対する経済支援等)があれば具体的に挙げてください。

【質問④】各職種において、産業界がその習得を担うべき能力・スキルをお答えください。

併せて、当該能力・スキルを持つ人材を育成するため、産業界において新たに行うべき取組があれば具体的に記述してください。

さらに、産業界においてクールジャパン産業に必要な人材を効果的に育成するため、政府が行うべきと考えられる取組(既存の取組例:海外研修の機会の提供)があれば具体的に挙げてください。

【質問⑤】各職種において、社会・産業構造や業界事情等の変化により、今後新たに必要になると考えられる能力・スキルがあればお答えください。

また、そのような能力・スキルを持つ人材を育成するため、教育機関や政府、産業界などに期待する取組があれば、どのような主体にどのような取組を期待するか、できるだけ具体的に記述してください。

(3) 各職種において求められる人材の「量」について

【質問⑥】上記3(1)で挙げた各職種の現在の人材数ほどの程度(と考えられる)かお答えください。業界団体の統計やその他の調査結果等、本質問の回答を裏付ける資料があれば併せて情報提供をお願いします。

【質問⑦】上記3(1)で挙げた各職種で、将来、どれくらいの人材数が必要と見込まれるかお答えください。業界団体の統計やその他の調査結果等、本質問の回答を裏付ける資料があれば併せて情報提供をお願いします。

見込まれる人材数等を答えることが難しい場合、今後、より多くの人材数が必要になると考えられる職種を、その理由と併せてお答えください。

(4) 外国人材の活用について

クールジャパン産業の発展のため、高い能力やスキルを持つ外国人材を積極的に活用すべきとの考え方もあります。

以上を踏まえた上で、

【質問⑧】上記3(1)で挙げた各職種の中で、外国人材の活用をこれまでより積極的に進めべきと考えられるものがあれば、その理由と併せてお答えください。

【質問⑨】質問⑧に関連して外国人材の活用を積極的に進めるため、政府が行うべきと考えられる取組があれば挙げてください。

(5) 教育機関、企業等の連携や外国教育機関の誘致等について

クールジャパン人材の育成を効果的に行うため、①日本の教育機関と海外の先進的教育機関の連携、②海外の先進的教育機関の分校等誘致、③大学と企業等との連携(例:大学発ベンチャーや、大学研究室への企業職員の派遣)、④大学生等のインターンシップ、などが効果的であるとの考え方もあります。

以上を踏まえた上で、

【質問⑩】上記3(1)で挙げた各職種の中で、必要な人材を育成するにあたり、上記①～④のような手法が効果的と考えられるものがあれば、その理由と併せて挙げてください。

【質問⑪】上記①～④のような取組で、(i)実際に成功している事例、(ii)今後進めようという取組があれば、できるだけ具体的に(成功事例については、他の類似の取組との違いや成功の要因も含めて)情報提供をお願いします。

また、(ii)を進める上で制度上、あるいは社会・経済環境上等の課題や課題解決のた

めに政府が行うべきと考える取組等があれば挙げてください。

(6) 海外におけるクールジャパン人材の育成について

例えば、アニメの制作過程の一部をアジア諸国の現地人材が請け負ったり、海外における日本酒流通のために海外の卸売業者が日本酒の扱い方を習得したりするなど、海外においてもクールジャパン人材の育成が必要な場合があります。

また、クールジャパン機構が、東南アジア等においてコンテンツ産業を担う人材の育成を行う教育機関に出資するなど、政府が海外におけるクールジャパン人材育成に対する支援に乗り出している例があります。

以上を踏まえた上で、

【質問⑫】上記3（1）で挙げた各職種の中で、クールジャパン推進にあたり、海外においてクールジャパン人材の育成に取り組むことが効果的と考えられるものがある場合は、その理由と合わせて挙げてください。

【質問⑬】上記のような海外におけるクールジャパン人材の育成について、（i）実際に成功している事例、（ii）今後進めようとしている取組があれば、できるだけ具体的に情報提供をお願いします。

また、（ii）を進める上で制度上、あるいは社会・経済環境上等の課題や課題解決のため政府が行うべきと考える取組等があれば挙げてください。

(7) 地域のクールジャパンを担う人材の育成について

日本酒や農産品、伝統的工芸品等の地域産品の輸出、インバウンドの促進のためには、地域の魅力を発掘し、外国人に受け入れられるようにプロデュースして発信、展開する人材が必要です。このような、地域のクールジャパンを担う人材は、地場の企業経営者や地方自治体等の公的機関職員である場合もあれば、都市部に在住し、地域振興に関するノウハウや外国人に対して地域の魅力を紹介する能力等を有する人材である場合もあります。

以上を踏まえた上で、

【質問⑭】地域のクールジャパンを担う人材の育成について、（i）実際に成功している事例、（ii）今後進めようとしている取組があれば、できるだけ具体的に情報提供をお願いします。

また、（ii）を進めるため、政府が行うべきと考える取組等があれば挙げてください。

(8) その他

【質問⑮】その他、上記（1）～（7）に該当しないものであっても、クールジャパン人材育成についての先進的取組や、政府等が行うべきと考えられる取組があれば広く意見を募ります。

以上

2017年2月8日

「知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会 コンテンツ分野会合（第3回）」

内閣府提出資料（抜粋）

本会合での主な論点

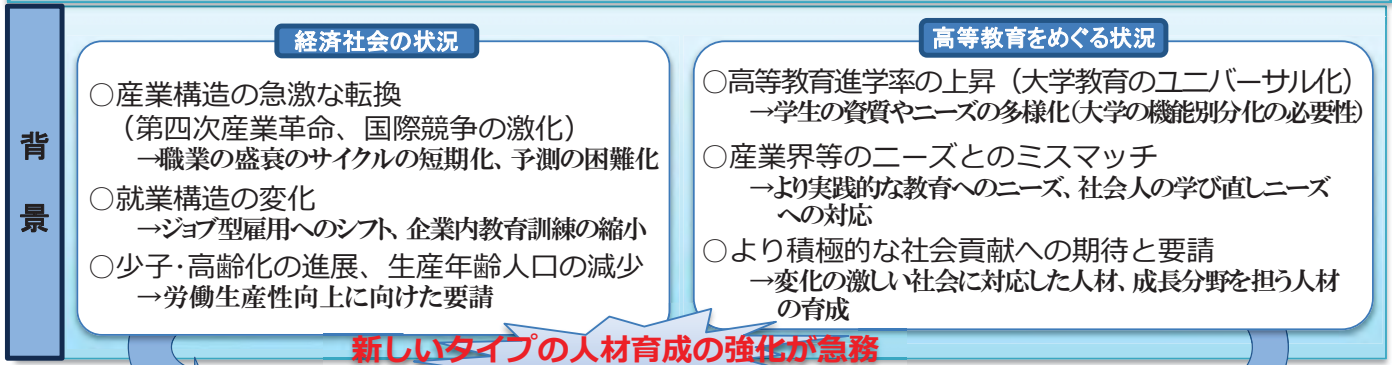
○コンテンツ・ビジネスを担う人材

・作家や漫画家、カメラマンなど直接創作活動に注力する「クリエイション人材」と、創作物をコンテンツとしてまとめあげる「ディレクション人材」、そしてコンテンツをビジネスとしてマネジメント・展開する「プロデュース人材」の、大まかに3種類の人材を想定（実態としては複数にまたがる存在も多く存在する）。それぞれに求められる資質や、現状における課題が異なるのではないか。

	クリエイション人材 :創作活動に直接携わる	ディレクション人材 :制作現場の中核を担う	プロデュース人材 :プロデュース/プロダクトマネジメントを担う
職種例	作家、漫画家、演奏家、作曲家、カメラマン、グラフィックデザイナー、エディトリアルデザイナー、アニメーター、脚本家、サウンドエンジニア、プログラマー等	ディレクター、監督、編集者、ゲームデザイナー、A&R、サウンド・プロデューサー、ラインプロデューサー[映像]等	プロデューサー、ライツマネージャー、コンサート・プロモーター、コンテンツエージェント、編集長等
キャリアパスの典型例	・公募コンテスト等での作品発表 ・スタジオや制作会社への就職(専門学校等からの斡旋含む)	・コンテンツ企業・制作会社への就職・転職(非専門課程からの新卒採用中心)	・コンテンツ企業内での制作現場での経験をを経て転換
技能取得プロセスの典型例	・個人的な研鑽 ・制作会社等におけるOJT ・専門学校ないし大学の専門課程	・制作会社やコンテンツ企業内でのOJT ・専門学校ないし大学の専門課程	・コンテンツ企業内でのOJT
就業形態の典型例	・インディペンデント活動(とくに作家性が強い職種) ・中小制作会社での雇用(主にスタッフ職。フリーランス契約含む)	・コンテンツ企業や制作会社での雇用が中心 ・一部はフリーランス。有力者はスタジオ等設立	・コンテンツ企業での雇用が中心 ・一部はフリーランス。有力者は自社設立
政府による支援・関連施策	文化庁メディア芸術祭・メディア芸術クリエイター育成事業(文化庁)、若手アニメーター人材等育成事業(文化庁)、若手映画作家等育成事業(文化庁)、海外クリエイター招聘事業(文化庁)、アニメ・マンガ人材養成産学官連携事業(文部科学省)、DCEXPO(デジタルコンテンツエキスポ、経済産業省) ※文化庁・経済産業省施策については、本資料17～19頁に前回合配布資料を再掲	文化庁メディア芸術祭・メディア芸術クリエイター育成事業(文化庁)、若手アニメーター人材等育成事業(文化庁)、若手映画作家等育成事業(文化庁)、海外クリエイター招聘事業(文化庁)、アニメ・マンガ人材養成産学官連携事業(文部科学省)、DCEXPO(デジタルコンテンツエキスポ、経済産業省) ※本資料20頁に前回合配布資料を再掲	プロデューサー人材育成事業(経済産業省) ※本資料20頁に前回合配布資料を再掲

※上記分類は、今回の議論にあたっての作業的なものであり、厳密なものではない。ある職種が複数の側面を持ち合わせることや、同じ職種であっても、個々のスタッフのスタンスにより、プロデュース的な役割を強く果たすことがあれば、より製作過程に深くコミットすることを重んじる場合もあると考えられる。

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化について

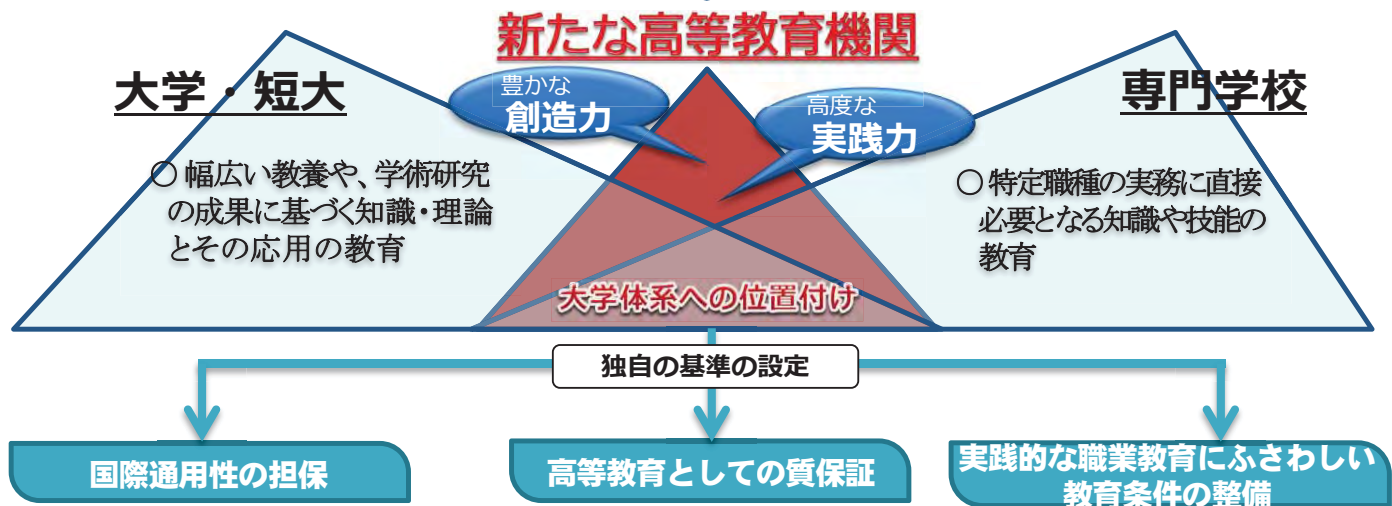


今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材

高度な実践力 理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材

豊かな創造力 変化に対応して、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材

- 《例》
- 【観光分野】: 適確な接客サービスに加えて、サービスの向上や旅行プランの開発を企画し、実行できる人材
 - 【農業分野】: 質の高い農産物の生産に加えて、直売、加工品開発等も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材
 - 【情報分野】: プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、他の職業分野と連携し、新たな企画構想を商品化できる人材など



制度設計

- 【教育内容】
 - ・「実践力」と「創造力」を育む教育課程
 - ・産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施
 - ・実習等の強化(卒業単位の概ね3~4割以上、長期の企業内実習等)
- 【教員】
 - ・実務家教員を積極的に任用(必要専任教員数の4割以上)
 - ※専任実務家教員の必要数の半数以上は、研究能力を併せ有する実務家教員
- 【学生受入】
 - ・社会人、専門高校卒業生など多様な学生の受入れ
 - ※社会人も学びやすい柔軟な履修形態
 - ※短期の学修成果の積み上げによる学位取得等も促進
- 【修業年限】
 - ・4年(大学相当)、2年又は3年(短期大学相当)
 - ※4年制の課程については、前期・後期の区分制の導入も可
- 【学位】
 - ・4年制修了者には、「学士(専門職)」を授与
 - ・2・3年制修了者、4年制前期修了者には、「短期大学士(専門職)」を授与
- 【学部等設置】
 - ・大学・短期大学における「専門職学部・学科」も制度化

本意見募集の全体像

職種のカテゴリー	(1) クールジャパン産業の職種		(2) 各職種に求められる能力・スキル						(3) 各職種の人材量	
	【質問①】現在の職種	【質問②】今後必要になる職種	【質問③】教育機関 高等教育機関に期待するカリキュラム等	【質問④】産業界 産業界が習得を担うべき能力・スキル	【質問⑤】新たに必要となる能力・スキル	【質問⑥】産業界 産業界で新たに行うべき取組	【質問⑦】政府が 行うべき支援	【質問⑧】新たに必要となる能力・スキル	【質問⑨】今後期待される取組	※ 回答を裏付ける資料等があれば、提供をお願いします
高度マゼンタ人材 専門性を踏まえ ビジネス展開を 担う人材		〇〇(理由:)							【質問⑦】 将来必要と見込まれる人材数 ※ 具体的な数値の回答が難しい場合、より多くの人材数が必要になる職種を、理由と併せて回答をお願いします。	
専門・管理人材 現場で中核を 担う人材		〇〇(理由:)						主体: 取組:	【質問⑥】 現在の 人材数	
実務人材 直接実務に 携わる人材		〇〇(理由:)						主体: 取組:		

職種のカテゴリー	(4) 外国人材の活用		(5) 教育機関、企業等の連携や外国教育機関の誘致等		(6) 海外における人材の育成			(7) 地域のクールジャパンを担う人材の育成	
	【質問⑧】外国人材を積極的に活用すべき職種	【質問⑨】政府が行うべき取組	【質問⑩】上記①～④の手法が効果的な職種	【質問⑪】 (i) 成功事例 (ii) 今後予定の取組	【質問⑫】海外での人材育成が必要な職種	【質問⑬】 (i) 成功事例 (ii) 今後予定の取組	【質問⑭】 (i) 成功事例 (ii) 今後予定の取組	【質問⑮】 (ii) の実施にあたり政府が行うべき取組	【質問⑯】 (8) その他
高度マゼンタ人材 専門性を踏まえ ビジネス展開を 担う人材	〇〇(理由:)		〇〇(理由:)			〇〇(理由:)			
専門・管理人材 現場で中核を 担う人材	〇〇(理由:)		〇〇(理由:)			〇〇(理由:)			
実務人材 直接実務に 携わる人材	〇〇(理由:)		〇〇(理由:)			〇〇(理由:)			